

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		避難行動要支援者対策事業						予算事業名		避難行動要支援者対策事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
				03	01	01	0502	経常経費	災害対策基本法				
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業			
		地域で支えあう福祉環境の充実											
		地域福祉の充実						担当課係等		社会福祉課			
事業期間		継続 (平成24年度～令和 7年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
高齢者や障害者など災害時に自ら避難することが困難な方が、災害時に速やかに避難できるようにする。							東日本大震災を教訓に、災害対策基本法により、災害時の避難行動要支援者を支援するため市町村に名簿の作成が義務付けられた。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
・対象となる避難行動要支援者への登録勧奨 ・登録申請書と市が保有する情報を基に避難行動要支援者の名簿作成 ・個別計画書を作成し、要支援者や地域支援者へ計画書郵送 ・登録名簿を消防署、警察署、民生委員児童委員などの支援機関に提供 ・登録名簿を基に、平常時の見守りや災害時の速やかな避難誘導、安否確認の実施 ・実効性ある個別計画作成のためのケアマネ、相談支援員等福祉職との連携							施設入所者を除き、該当する対象者で災害時に自力での避難が困難な者						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							東日本大震災後、近年各地で自然災害が起こり、市民の防災意識は高まっているが、超少子高齢化や核家族化の進展のため地域における人と人のつながりは希薄であるため地域支援の理解は難しい。						
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】					
・新規の登録勧奨 (年間60件前後)、名簿及び個別計画作成 (事業所依頼年間50件前後) ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携				・新規の登録勧奨 (年間60件前後)、名簿及び個別計画作成 (事業所依頼年間50件前後) ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携				・新規の登録勧奨 (年間60件前後)、名簿及び個別計画作成 (事業所依頼年間50件前後) ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携					
■事業費													
				R03年度		R04年度							
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	841	1,444						
歳入計 (千円)				841		1,444							
歳出内訳	節 (番号 + 名称)				金額 (千円)		金額 (千円)						
	10	需用費			5		3						
	11	役務費			61		31						
	12	委託料			775		1,410						
歳出計 (千円) (A)				841		1,444							
伸び率 (%)						71.70							
備考													

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	新規対象者の勧奨数		目標	300.00	150.00	150.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の勧奨		実績	66.00	0.00	0.00
	啓発活動		目標	5.00	5.00	5.00
	広報、説明会		実績	5.00	0.00	0.00
	新規対象者の登録同意		目標	300.00	100.00	100.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の同意		実績	8.00	0.00	0.00
成果 指標	個別計画作成済数		目標	550.00	550.00	550.00
	避難行動要支援者名簿登録者のうち個別計画が作成されている者の数		実績	251.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	平成23年東日本大震災、平成27年関東・東北豪雨、令和元年東日本台風等数年に1度発生する災害に対し、事前に個別計画で避難経路や地域支援者等を確保しておくよう国や県からの強い要請があるため、必要性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	災害時のために避難行動要支援者の把握を行うことは市が実施するのが妥当である。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	更新調査を全て民生委員の訪問調査に委ねていたが、民生委員の負担が大きいため見直す必要がある。また、避難行動要支援者の避難後の対応も検討する必要があることから調査依頼先も見直す必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	民生委員の協力を得ながら更新調査等を進めているためコストは低い、災害時における実効性ある支援を行うため、調査依頼先を追加する等の改善の余地がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	要項に則し対象者を把握するものであり、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	名簿登録については進んできているが、災害時に確実に避難を実施するための実効性ある個別計画作成については進んでいないためどちらも言えない。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	登録の同意が得られない。地域の支援者が見つかりにくいことや、高齢者のみ世帯は死亡や入所等対象者が常に変動しているため進捗度合いはどちらも言えない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
防災意識の高まりや名簿登録については一定の成果があるが、災害時における実効性のある支援体制を構築するには、民生委員や福祉事業所との協力を得ながら、地域支援の理解を得て適切な個別計画の作成を推進しなければならない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
地域支援の理解を進めるためには、広報紙における啓発活動のみではなく、福祉専門職や協議体への啓発活動を実施し、個別計画の作成に協力してもらえようにしていく。 また、防災関係部署とも協力していき、災害時において避難行動要支援者が迅速に避難所等へ避難できるように個別計画の内容及び連携体制の構築を行っていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 対象者へ勧奨実施を行うとともに、関係部署や関係機関と協力し、適宜追加修正等を行い正確な名簿の作成に努める。地域の人材や福祉職にも制度周知を行い、地域支援の理解を深め個別計画の策定を進める。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	